

2025. **3**
No. **566**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

駐在員レポート 15

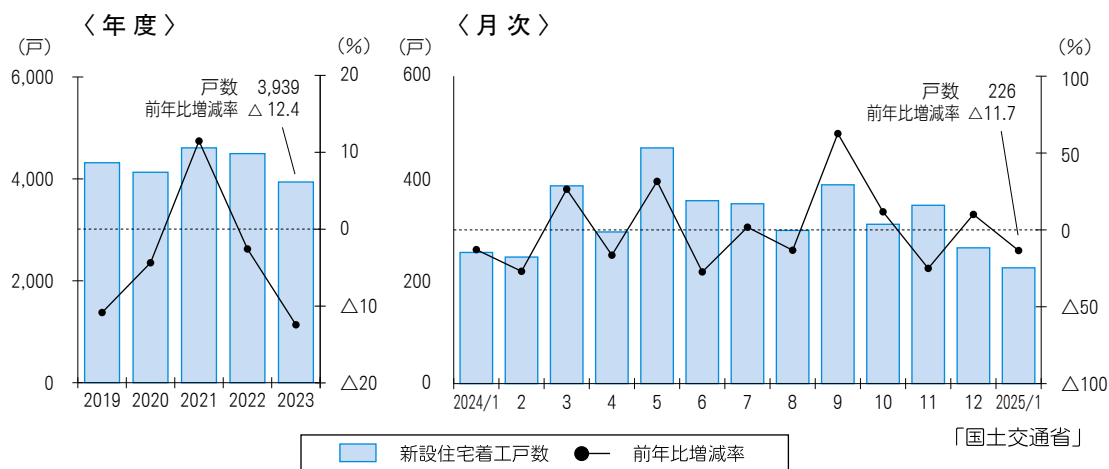


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2025年1月は、226戸で前年比11.7%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。住宅着工戸数は、弱含みで推移している。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は持ち直しの動きが鈍化している。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。

需要：個人消費は、物価の上昇が続くなか、生活防衛意識は強まっているが、イベント等での消費意欲が旺盛で、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

生産：機械工業は、半導体製造装置が堅調な一方、スマートフォン向け電子部品や自動車部品などに弱い動きが窺われ、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

1月～2月の商況をみると、物価の上昇が続くなか、生活防衛意識は強まっているが、イベント等での消費意欲が旺盛で、総体では横ばい圏で推移。

1月の乗用車販売は、前年同月比17.6%増（普通車18.0%増、小型車16.7%増）と、3か月ぶりの前年比増加。

1月の県内観光は、正月休みが日並びに恵まれ宿泊施設の稼働率が高水準となったほか、降雪による影響もほとんどなく、前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比11.7%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比2.8%増）が5か月連続の増加、貸家（同51.4%減）が4か月連続の減少、分譲住宅（同211.1%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は54億25百万円で、前年同月比23.1%の増加。発注者別にみると、県が前年同月比6.9%増加、市町村が同23.8%増加。

雇用情勢

1月の有効求人倍率は1.26倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

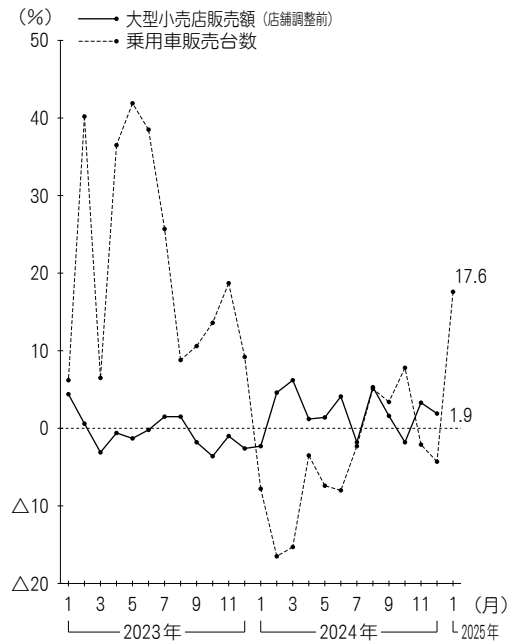
新規求人数は、前年同月比3.4%減と3か月連続の減少。産業別では製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は2億97百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件減少、負債総額も7億86百万円減少。

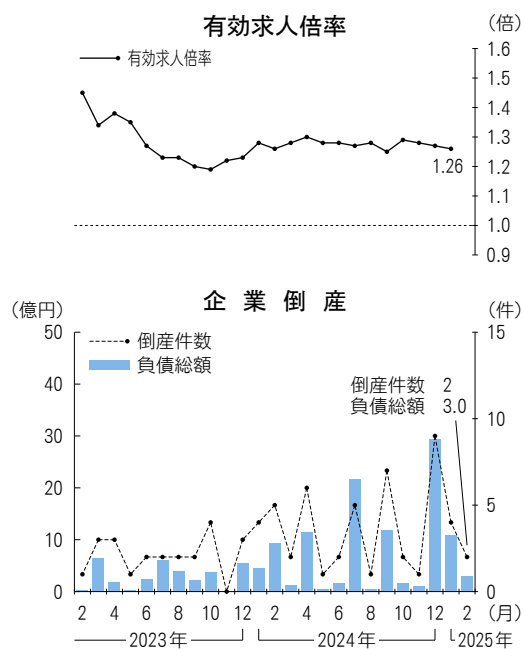
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



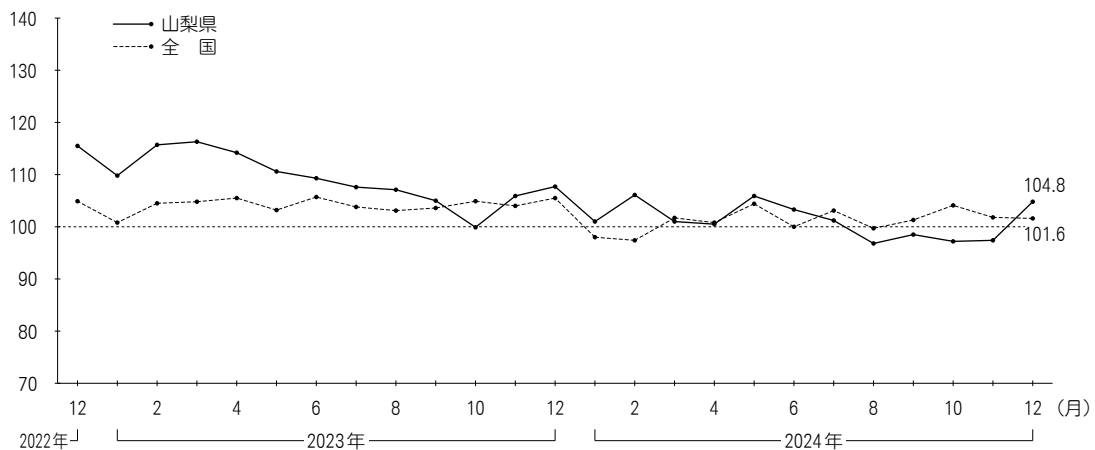
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、家庭内の日常飲料として定着していることを背景に好調な出荷を維持。ワインは、国内市場の伸び悩みにより出荷に足踏み。菓子類は、生産・出荷が総じて堅調に推移。
- ニット：**受注面をみると、全体では弱含みで推移。アパレルメーカーの発注姿勢に慎重さが窺われ、OEMを主体としているメーカーの受注量は前年を下回る。生産面をみると、稼働率は上昇しているが、例年の水準には至らず。
- 織物：**紳士服裏地は、納入先によりばらつきがみられるものの、総体ではやや弱含み。ネクタイ地は、受注・生産が横ばい圏で推移。羽毛布団は、輸入製品の品質向上に伴い競争が激化していることを背景に、受注・生産が軟調。
- 宝飾：**受注・生産は、横ばい圏で推移。百貨店等の店頭販売向けが総体では弱い動きとなっている一方、ECサイトなどを活用した販売手法は活発化。品目別にみると、リングの引き合いが増加基調にあるほか、ネックレスにも動意。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**電力変換装置は、受注・生産が底堅く推移。プリント基板は、生成AI向けの受注・生産が好調。スマートフォン向け電子部品は、総じて軟調に推移。新規需要の頭打ちや価格高騰などによる買い替えサイクル長期化が要因。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、生成AI向け装置の需要が高水準にあるなかで受注・生産は堅調に推移。フラットパネルディスプレイ製造装置は、中国向けや韓国向けで、大型パネル向け装置の受注・生産が増加。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、納入先などによるばらつきはみられるが、海外向けが軟調ななかで全体としても弱含みで推移。車種別にみると、ハイブリッド車向け電装部品で堅調な受注を確保している先も。
- 汎用・業務用機械：**光学レンズは、家庭用プリンタ向けが軟調な一方、工作機械向けや複写機向けは底堅く推移。業務用プリンタ部品は、海外向けの受注・生産が堅調。計測機器は、エネルギー関連向けや公共インフラ向けの受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

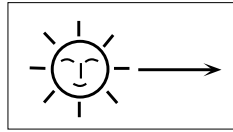


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は104.8で前月比7.6%の上昇。
- 前年比（原数値）では1.4%の低下となり、26か月連続の低下。
- 業種別にみると、食料品工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の12業種が上昇、電気機械工業、繊維工業、輸送機械工業等の4業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ワインは出荷に足踏み

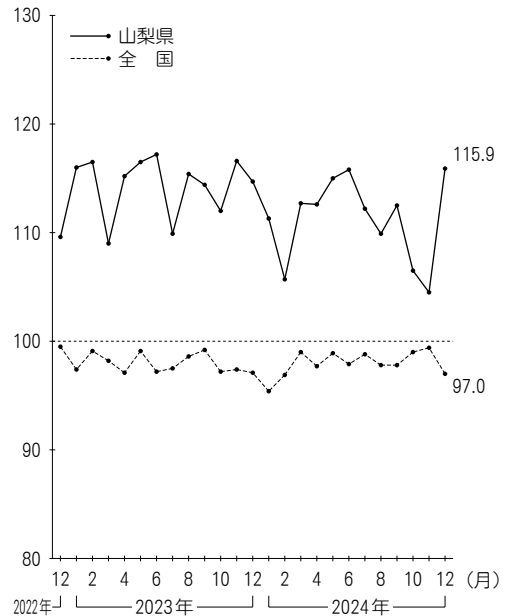
ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。清潔で安全な飲料水の需要増加や健康意識の高まり、価格の割安感から家庭内の日常飲料として定着していることが背景にある。

ワインは、出荷に足踏みがみられる。ワインを好む若年女性が増加する一方、高齢者のワイン離れやノンアルコールを好む若年男性の増加等から、国内市場が伸び悩んでいる。このようななか、原料品種やラベルに工夫を凝らし、土産向けとして出荷の拡大を図る先がみられる。

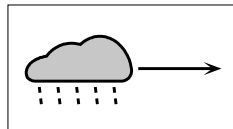
菓子類は、生産・出荷が総じて堅調に推移している。ただし、主要原材料の高騰から、先行きの収益の厳しさを懸念する声が聞かれる。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



ニット



受注は弱含みで推移

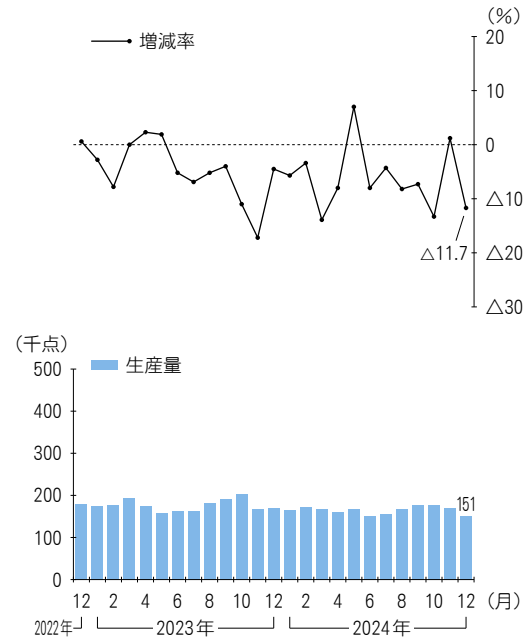
春夏物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、納入先によりばらつきがあるものの、全体では弱含みで推移している。流通在庫の増加や、先行きの需要動向の見極めが難しいことから、アパレルメーカーの発注姿勢に慎重さが窺われており、OEMを主体としているメーカーの受注量は前年を下回る水準で推移している。一方で、自社ブランド製品を主体としているメーカーのなかには、一定の顧客層をつかみ比較的安定した受注を得ている先も。

生産面をみると、春夏物の対応で稼働率は上昇しているが、例年の水準には至っていない。

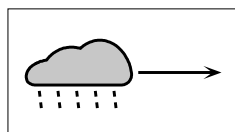
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ネクタイ地は受注・生産が横ばい圏

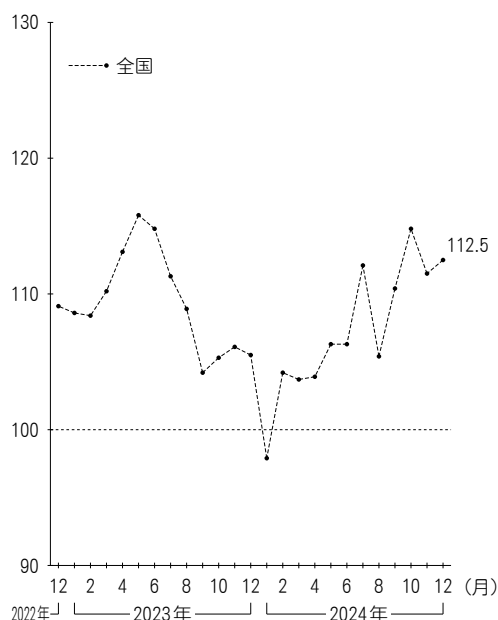
紳士服裏地は、納入先によりばらつきがられるものの、総体ではやや弱含みで推移している。足元で、学生のスーツ需要が増加しているが、低価格帯のカジュアルな製品が好まれており、当地が得意としている高価格品は軟調に推移している。

ネクタイ地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ビジネスカジュアルの進展に伴う需要の落ち込みがある一方、制服向けやファッション向けで受注を確保しているメーカーも。

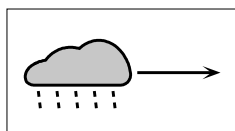
羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移している。輸入製品の品質向上に伴い、日本製品との競争が激化していることが背景にある。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は横ばい圏

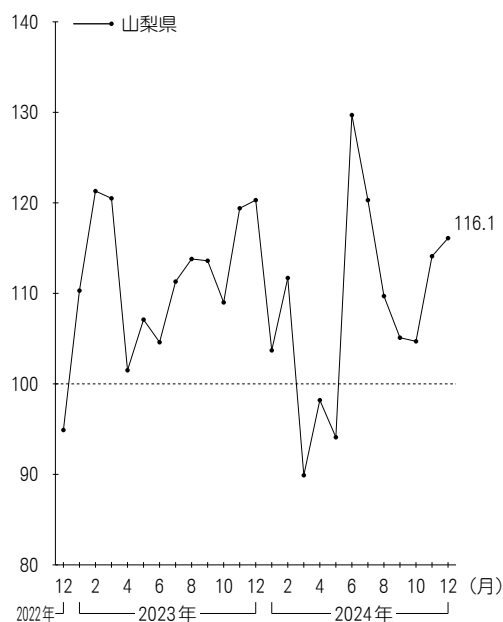
受注・生産は、横ばい圏で推移している。百貨店等の店頭販売向けにおいて、富裕層向けなど一部に堅調な動きはあるが、総体では弱い動きとなっている。このようななか、ECサイトやテレビ通販、SNSを活用した販売手法が活発化しており、積極的に対応する県内メーカーも。

品目別にみると、リングの引き合いが増加基調にあるほか、春の入学・卒業シーズンに向けてネックレスにも動意が窺われる。

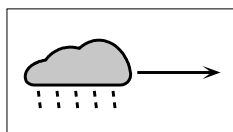
なお、ファッション意識の高まりや自己表現の一環として宝飾品を身に着ける男性が増加している。市場の拡大に伴い、男性向けの製品作りに積極的に取り組むメーカーがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



電力変換装置は受注・生産が底堅く推移

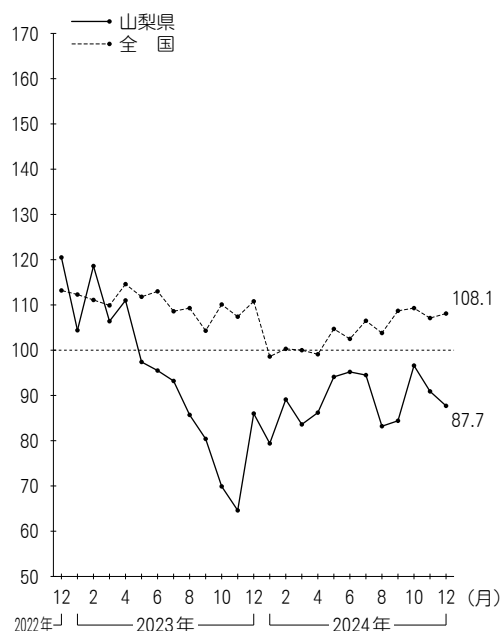
電力変換装置は、受注・生産が底堅く推移している。先行きについて、鉄鋼プラント向けが弱含む見通しにある一方、産業機器向けやインフラ向けにおいては増産計画が予定されており、堅調な推移が見込まれている。

プリント基板は、生成 AI 向けの受注・生産が好調に推移しているが、足元ではやや一服感も窺われる。

スマートフォン向け電子部品は、総じて軟調に推移している。製品が広く普及していることから新規需要が頭打ちになっているほか、物価上昇に伴う価格高騰などにより買い替えサイクルが長期化していることが背景にある。

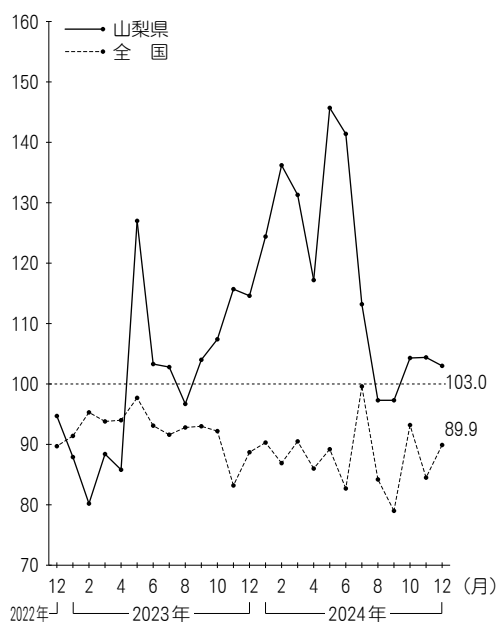
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



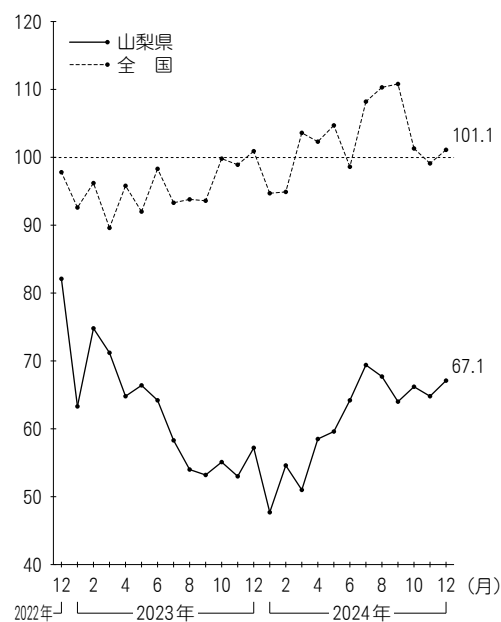
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

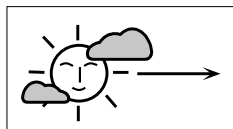


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



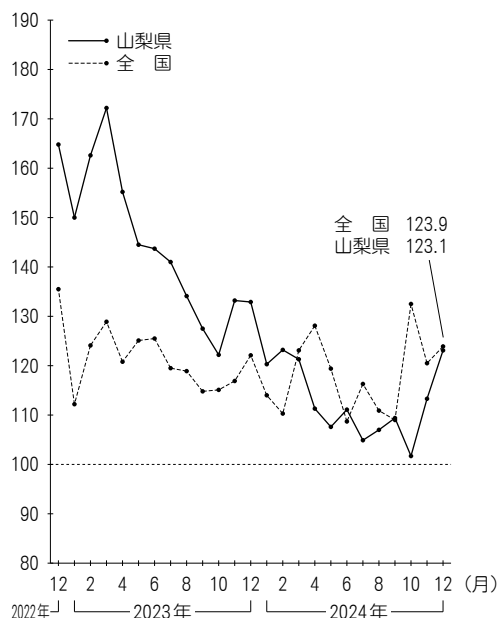
半導体製造装置は受注・生産が堅調

半導体製造装置は、生成 AI 向け装置の需要が高水準にあるなかで受注・生産は堅調に推移している。ただし、中国メーカーの設備投資に一服感が窺われるなか、足元で増勢が鈍化している先も。先行きについて、当面は現行水準で推移するが、秋口以降は再び増加傾向に向かうとみられる。このようななか、取引先からは増産体制の整備を求められているが、米国の対中規制の影響などから不透明感が強く、対応に苦慮するとの声も。

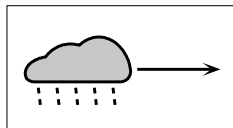
フラットパネルディスプレイ製造装置は、中国向けや韓国向けで、大型パネル向け装置の受注・生産が増加している。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



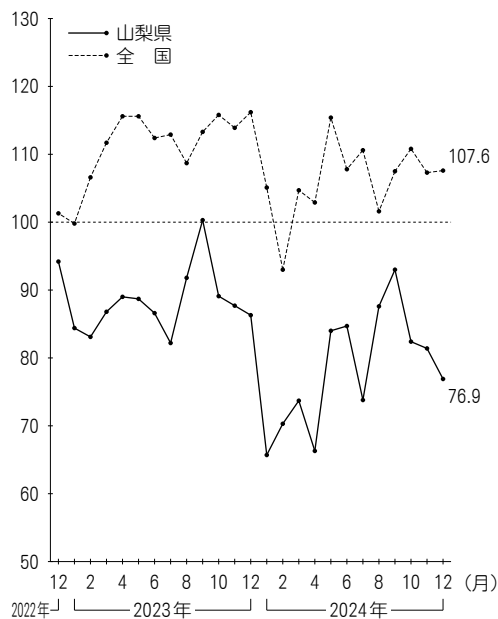
自動車部品の受注・生産は弱含み

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.6%減と5か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が7.8%減、トラックが13.3%減、バスが17.2%減となった。なお、二輪車生産台数は6.3%増となり、3か月連続で前年を上回った。

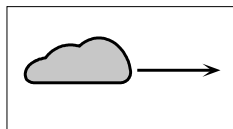
自動車部品の受注・生産は、納入先などによるばらつきはみられるが、海外向けが軟調ななかで全体としても弱含みで推移している。車種別にみると、ハイブリッド車向け電装部品で堅調な受注を確保している先がある一方、EV（電気自動車）向けが弱い動きとなっているほか、トラック向けも力強さを欠いている。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は海外向けが堅調

光学レンズは、家庭用プリンタ向けの受注・生産が軟調な一方、工作機械向けや複写機向けは底堅く推移している。

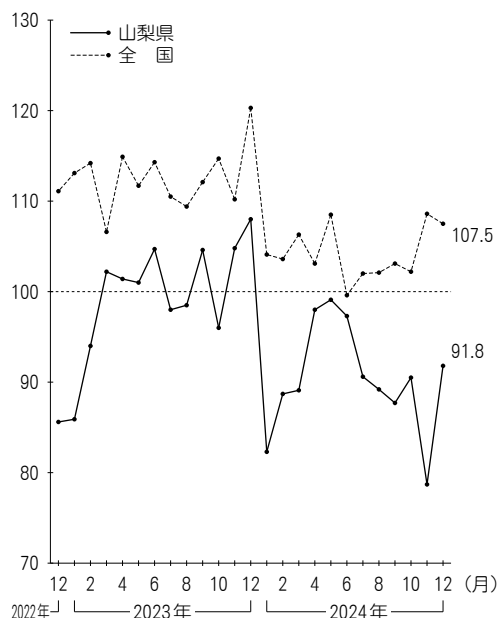
業務用プリンタ部品は、海外向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、前年を上回る水準で推移する見通しにある。

計測機器は、エネルギー関連向けや公共インフラ向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、当面は安定的な推移が見込まれる。

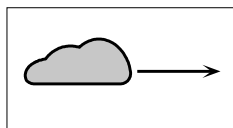
医療機器は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



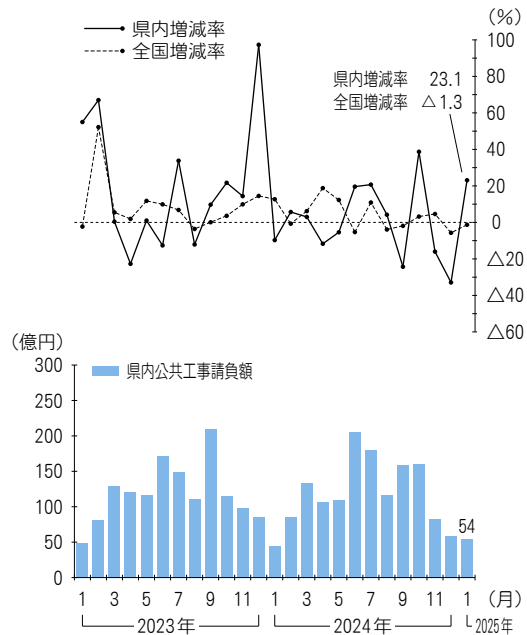
人手不足で希望工期に応じられないケースも

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は54億2500万円、前年同月比23.1%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比6.9%増）、市町村（同23.8%増）ともに増加した。2024年度の累計（2024年4月～2025年1月）は1,232億8000万円で、前年度を0.7%上回っている。

民間工事は、宿泊施設など一部に動きがみられるが、住宅関連は弱含んでおり、総体では持ち直しの動きに一服感が窺われる。なお、採用難などから、建設事業者の人手不足は深刻化しており、発注者側の希望工期に応じられないケースもみられる。

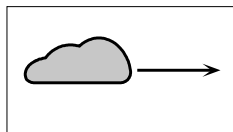
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



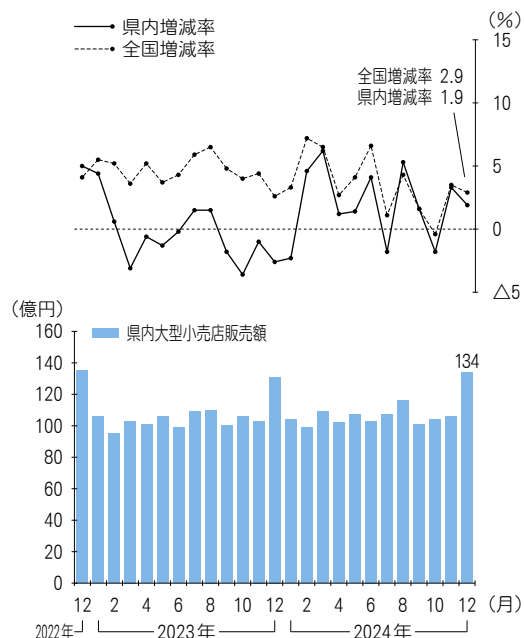
生鮮三品は価格上昇により買上点数が減少

1月～2月の商況をみると、物価の上昇が続くなか、生活防衛意識は強まっているが、イベント等での消費意欲が旺盛で、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、横ばい圏で推移。生鮮三品は価格が上昇しており、買上点数は減少傾向。一方、バレンタインや節分では高価格帯の商品が伸長するなどメリハリのある動き。衣料品は、厳しい寒波が続いているが、冬物のクリアランスセールが伸び悩んでいるほか、春物も低調。家電品は、エアコンが伸長したものの、テレビや冷蔵庫は弱含んでおり、総体では前年並み。

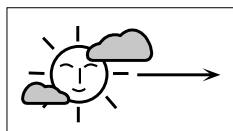
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



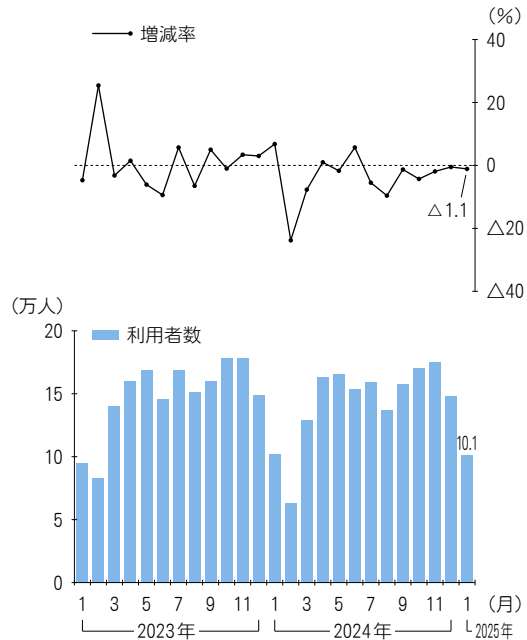
正月休みは日並びもよく好調に推移

1月の県内観光は、正月休みが日並びに恵まれ宿泊施設の稼働率が高水準となったほか、降雪による影響もほとんどなく、前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、個人客を中心に賑わいがみられ、前年超え。石和温泉は、年末に引き続き年始の客足が好調を維持したほか、閑散期である中旬以降も堅調に推移。下部温泉は、総体での入込みが前年並みとなったものの、宿泊単価は上昇しており、売上は伸長。富士北麓は、富士山の眺望を求める外国人観光客で活況を呈しており、宿泊客における外国人の割合も上昇傾向。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 自動運転EVバスの実証実験を開始

富士吉田市は、1月31日、自動運転EVバスを公道で走行させる実証実験を開始した。

今回の実証実験は、持続可能な地域公共交通の実現を目指し、実施されている。ルートは、富士吉田市役所から富士みち、浅間神社前を経由し、市役所に戻るまでの約7kmを最高時速35kmで走行する。自動運転の体制は、遠隔監視員および乗務員を配置して「自動運転レベル2」で行う。なお、2025年度にはさらに高いレベルでの社会実装を目指すとしている。

■ 山梨県、当初予算を編成

山梨県は、6日、2025年度の一般会計当初予算案を公表した。

これによると、財政の健全性・持続性を確保するなか、総額は5,115億円と概ね前年並みを維持している。

主要事業は、「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」で、関連する事業である「人口減少危機対策」、「水素社会の実現」、「国際交流の拡大」、「新たな挑戦への支援」については積極的な予算計上を行っている。

■ 2024年の消費者物価指数は2.7%上昇

山梨県は、17日、2024年の甲府市消費者物価指数を公表した。

これによると、総合指数は107.8となり、前年と比べ2.7%上昇した。上昇した項目は「教養娯楽」が+5.5%と最も高く、次いで「光熱・水道」が+4.2%、「食料」が+3.5%の順となった。価格変動の大きい生鮮食品を除いた指数も107.3となり、+2.6%となった。

なお、全国の総合指数は108.5となり、前年と比べ2.7%上昇している。

■ ぶどうの収穫量が全国1位

農林水産省は、18日、全国の2024年産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどうの収穫量は43,600トンと前年を1,900トン上回り、全国シェアは26%で1位を維持している。また、栽培面積は前年から変わらず、3,790ヘクタールとなった。

なお、全国の収穫量は164,600トンと前年に比べ2,400トンの減少、栽培面積も6,300ヘクタールと100ヘクタールの減少となった。

■ 移住希望地ランキングは前年と同じく8位

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」は、20日、2024年の窓口を訪れた相談者を対象とした移住希望地ランキングを発表した。

これによると、1位は群馬県、2位は静岡県、3位は栃木県となっており、山梨県は前年同様8位となった。

なお、ふるさと回帰支援センターへの年間相談件数は、前年から4.1%増の61,720件で4年連続過去最多となっており、移住に対する関心が一段と高まっている。

■ 県の出生数は減少も婚姻数は増加

厚生労働省は、27日、2024年の人口動態統計速報を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,394人で、前年の4,652人から258人の減少となり、少子化に歯止めがかからない状況が続いている。一方、婚姻数は前年の2,813件から12件増加し、2,825件となった。

なお、全国の出生数は前年に比べ3万7,643人少ない72万988人で、婚姻数は1万718件増加の49万9,999件となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.0	129.2	134.5	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.7	115.0	142.3	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7									145.6	124.1	137.6	107.8	2.7
2024. 1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.0	△ 6.9	101.7	△ 3.0	162.8	7.8	131.6	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.1	△ 7.1	105.0	△ 6.0	163.8	2.9	128.8	118.3	142.5	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.0	123.1	143.9	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	143.2	121.6	153.7	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	154.3	121.8	150.9	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	149.6	123.6	135.7	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	150.5	120.3	138.1	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	150.7	124.3	144.0	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	150.8	122.4	152.0	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	156.4	121.3	138.5	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	144.7	124.0	139.6	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	104.8	△ 1.4	105.0	0.3	127.3	△ 28.4	145.6	124.1	137.6	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.5	113.4	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.5	115.8	106.9	105.6	3.2
2024年	123,790	△ 0.5									108.9	116.8	107.7	108.5	2.7
2024. 1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	110.0	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	112.0	112.3	106.4	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.9	114.3	106.1	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	111.0	115.3	106.0	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.0	117.2	108.0	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.1	113.8	106.9	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	△ 2.5	109.3	116.4	107.4	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	99.7	△ 4.9	97.5	△ 6.5	102.2	△ 2.2	107.2	113.3	107.8	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.3	△ 2.6	99.8	△ 4.2	102.3	△ 1.3	109.0	114.0	106.7	108.9	2.5
10	p123,790	△ 0.5	49,179	5.3	104.1	1.4	102.4	0.4	102.3	△ 1.3	109.2	116.8	107.7	109.5	2.3
11	p123,790	△ 0.4	104,309	11.0	101.8	△ 2.7	99.8	△ 3.6	101.3	△ 2.2	107.8	115.4	108.1	110.0	2.9
12	p123,740	△ 0.4	42,204	4.3	101.6	△ 1.6	100.0	△ 2.7	100.6	△ 2.0	108.9	116.8	107.7	110.7	3.6
2025. 1	p123,590	△ 0.4			p100.5	2.6	p98.5	2.0	p101.5	0.5				111.2	4.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年			999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	p110	6.1	p80	4.4	p20	0.8	p52	2.8	p25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2022 年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年											2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,990	1.1	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,833	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,477	2.9	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	p19,022	2.9	p10,497	4.1	p4,138	5.0	p7,390	6.2	p2,460	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇 用 保 険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0														
2024. 1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△ 22.9	149,543	△ 3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.17	1.27	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△ 27.4	155,537	0.8	2,974	△ 7.0	5,976	△ 5.8	2.07	1.25	2,293	8.7
3	313,536	△ 8.1	96.2	△ 10.5	292,656	1.6	13.9	△ 21.5	159,279	3.6	2,769	△ 15.9	6,125	△ 8.3	2.37	1.27	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△ 2.4	281,679	△ 1.1	14.2	△ 22.4	161,413	4.2	3,557	△ 2.2	6,224	△ 2.9	2.29	1.29	2,159	△ 0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△ 24.1	159,539	4.7	2,885	△ 4.1	5,835	0.1	2.01	1.27	2,401	△ 1.2
6	275,844	△ 25.0	83.5	△ 27.1	434,383	△ 8.7	13.1	△ 15.4	158,775	2.1	2,341	△ 17.4	5,905	△ 5.7	2.30	1.28	2,384	△ 12.2
7	289,059	1.1	87.4	△ 1.6	434,203	5.6	13.2	△ 18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	△ 5.4
8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	△ 11.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	△ 9.1
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	△ 12.2
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	△ 13.6
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	p12,126	3.1	p14.9	0.7	p159,937	4.3	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	△ 12.1
2025. 1											3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0							176	2.5
2024. 1	313,165	△ 5.4	76.7	△ 5.1	323,870	2.5	13.6	△ 6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△ 3.0	2.27	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△ 6.4	30,724	4.9	392	△ 2.9	893	△ 3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△ 5.7	30,545	5.0	383	△ 8.9	831	△ 7.4	2.34	1.27	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△ 5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△ 2.3	2.21	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△ 5.5	334,010	2.1	13.6	△ 3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△ 0.6	2.20	1.25	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△ 4.2	602,589	3.7	14.3	△ 4.0	31,177	5.1	337	△ 8.1	792	△ 9.4	2.25	1.24	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△ 4.7	459,951	3.0	14.9	△ 23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1											397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8			45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 1	256	△ 11.1	142	△ 27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△ 9.7	4	33.3	449	△ 17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△ 25.2	181	△ 18.5	32	△ 42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△ 33.3	121	△ 81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△ 14.7	176	△ 15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△ 11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△ 29.5	47,563	249.3	110	△ 5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△ 25.6	229	△ 10.9	58	△ 64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△ 30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3			10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 1	588	△ 7.5	148	△ 11.0	247	2.7	3,616	△ 21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△ 8.2	163	△ 11.2	249	1.0	3,302	△ 15.8	8,917	△ 0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△ 12.8	166	△ 4.8	282	△ 13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△ 3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△ 3.9	346	20.6	4,530	△ 10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△ 44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△ 5.3	172	△ 8.7	272	△ 5.3	3,424	△ 4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△ 6.7	192	△ 5.6	282	△ 6.2	3,686	1.8	17,197	△ 5.3	820	6.5	1,099	△ 27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

マンハッタン現地「食」事情

私は、2024年10月から静岡銀行ニューヨーク支店へ出向しています。これまでのタイ、香港に加え、今後はここニューヨークからも現地のトピックスをお伝えします。

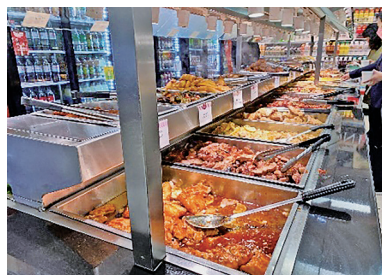
世界中からさまざまな料理が集まる「流行の発信地」ニューヨークには、ファストフード店からミシュランガイド三ツ星店まで多くの飲食店がひしめき合っています。食事の選択肢は無限とも思えるほどにありますが、現地で生活をするとなると手軽さや値段も気になるところです。そこで今回は、日常のランチに焦点を当てたニューヨーク・マンハッタンの「食」事情を紹介します。

現地で生活をしていると、多くのニューヨーカーのランチタイムはデリやファストフード店でテイクアウトするか、自宅から弁当を持参している様子が窺えます。加えて平日は多くのフードトラックが町中に現れ、ビジネスパーソンを中心に多くの人が並んでいます。

デリはサンドイッチや総菜を販売している商店で、容器に自分の好きな総菜を選んで入れる「バッフェ」が有名です。その他にも中華料理や寿司などメニューが多彩な店もあります。昼時になると店内のイートインスペースは多くの人で賑わっており、ニューヨークの景色の一部となっています。ちなみに、支店近くのデリでランチをテイクアウトしたところ、20ドル（約3,000円）という価格帯でした。



(デリの外観)



(デリ内の様子)



(バッフェのテイクアウト)

また、「Time is money」を信条とするニューヨーカーからは、ハンバーガーやホットドック、ピザなどのファストフード店も高い支持を得ています。価格帯は店によりけりですが、大手旅行サイト4travelの「マンハッタンのファストフードランキング」で1位に輝いたハンバーガー店のシェイクシャックでは、定番の「シャックバーガー」が8.79ドル（約1,300円）、ドリンクのレモネードが3.60ドル（約540円）でした。

世界各国の料理が楽しめるフードトラックも人気があります。ホットドック（アメリカ料理）のほか、タコス（メキシコ料理）やビリヤニ（インド料理）、インジェラ（エチオピア料理）などバリエーションに富んだ食事を気軽に楽しむことができます。

気になる値段ですが、10ドル～20ドル（約1,500円～3,000円）が多く、ここ数年の円安もあり、マンハッタンではどこで何を食べても高くついてしまうのが悩ましいところです。

今回紹介したのはほんの一部ですが、マンハッタン現地「食」には多くの魅力があります。ニューヨークへお越しになった際には自身のお気に入りを見つけてください。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>